

第三章 地域社会を変える



【目指す2029年の風景】

高齢者などのデジタルデバイドを解消する取組が継続されていることにより、日常においてスマートフォンを使用する高齢者等が徐々に増加し、自身で必要な情報等が得られる市民が増加している。また、アプリを活用した健康づくりやeスポーツ等を通じた交流の機会が広がり、地域のデジタル化が進展している。

デジタルデバインド対策の実施

デジタルデバインド[※]対策を進め、誰もがデジタルの利便性を安心して活用できる環境づくりを進めていきます。行政手続のオンライン化が進む中で、必要な人が必要な支援を受けられるようにするには、相談しやすく学びやすい機会を確保することが重要です。そのため、高齢者に対して、スマートフォンやパソコンの基本的な操作を学べる講習会を実施し、機器の使い方やインターネットの活用方法、行政サービスへのアクセス方法などを分かりやすく案内していきます。また、対面での支援や分かりやすい案内資料の充実もあわせて進め、年齢や経験の違いにかかわらず利用しやすい環境を整えます。さらに、講習会の実施状況や参加者の声を踏まえながら内容を見直し、地域全体のデジタル活用力の向上につなげていきます。



項目／目標	現在地（2025年度）	2026年度	2027年度	2028年度
高齢者向けスマホ・パソコン教室参加者数	108件	100件	100件	100件

※デジタルデバインドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいう

オープンデータの推進

オープンデータ[※]を推進し、行政の透明性向上と地域課題の解決に資するデータ活用を進めていきます。公開するデータについては、二次利用しやすい形式で提供するとともに、利用に当たっての条件を明確に示し、必要なデータに円滑にアクセスできる環境を整備します。また、地域課題の解決や新たな価値創出に資するデータから段階的に公開範囲を拡大していきます。さらに、活用事例の発信や意見把握を通じて、公開するデータの内容や提供方法を改善していきます。あわせて、公開後も更新と見直しを継続し、データの鮮度と実用性を確保しながら、地域における共創や新たな取組を支える情報基盤として、継続的な充実を図っていきます。



項目／目標	現在地（2025年度）	2026年度	2027年度	2028年度
公開済みオープンデータ件数	42件	46件	50件	54件

※オープンデータとは、機械判読に適したデータ形式で、二次利用可能なルールのもと、無償で公開されたデータのことをいう

eスポーツの普及促進

eスポーツ[※]の普及を促進し、デジタル技術を活用した新たな地域交流と学びの機会を創出していきます。性別、年齢、障がいの有無にかかわらず参加しやすい競技環境を整え、大会や交流会を実施することで、多様な市民が活躍できる共生社会の実現を図ります。また、こどもから高齢者までが同じ場で参加できるeスポーツの強みを活かし、デジタルを媒介とした多世代交流を進めていきます。さらに、eスポーツを単なる娯楽としてではなく、ICT活用に親しむ入口や、思考力・協調性・コミュニケーション能力を育む機会として位置付けることで、学びと健康づくり、社会参加を支える新たな生涯スポーツとして発展させます。あわせて、体験会やイベントの実施を通じて参加機会を広げ、地域におけるデジタル活用の裾野拡大にもつなげていきます。



項目／目標	現在地（2025年度）	2026年度	2027年度	2028年度
eスポーツ大会・交流会の実施	実施に向けて検討中	毎年度継続実施		

※eスポーツとは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

アプリを活用した健康づくりの促進

おうめヘルス&ウォークアプリ「うめPON」を活用した健康づくりを推進し、デジタル技術を活用した市民の健康行動の定着と、健康分野における行政サービスの高度化を進めていきます。歩数や運動、日々の健康行動をアプリ上で記録・可視化することで、市民一人ひとりが自身の状態を把握しながら継続的に健康づくりに取り組める環境を整えます。また、健診、保健指導、健康イベント等とポイント付与により連動させることで、健康づくりに関する情報提供や参加機会の拡充を図ります。さらに、「うめPON」の登録者数の増加に向けて、利用メリットや活用場面の周知を強化し、幅広い世代の利用促進を進めます。あわせて、アプリの利用状況や参加傾向を踏まえながら施策の充実を図り、市民の健康増進と行動変容を支えるデジタル基盤として活用を進めていきます。

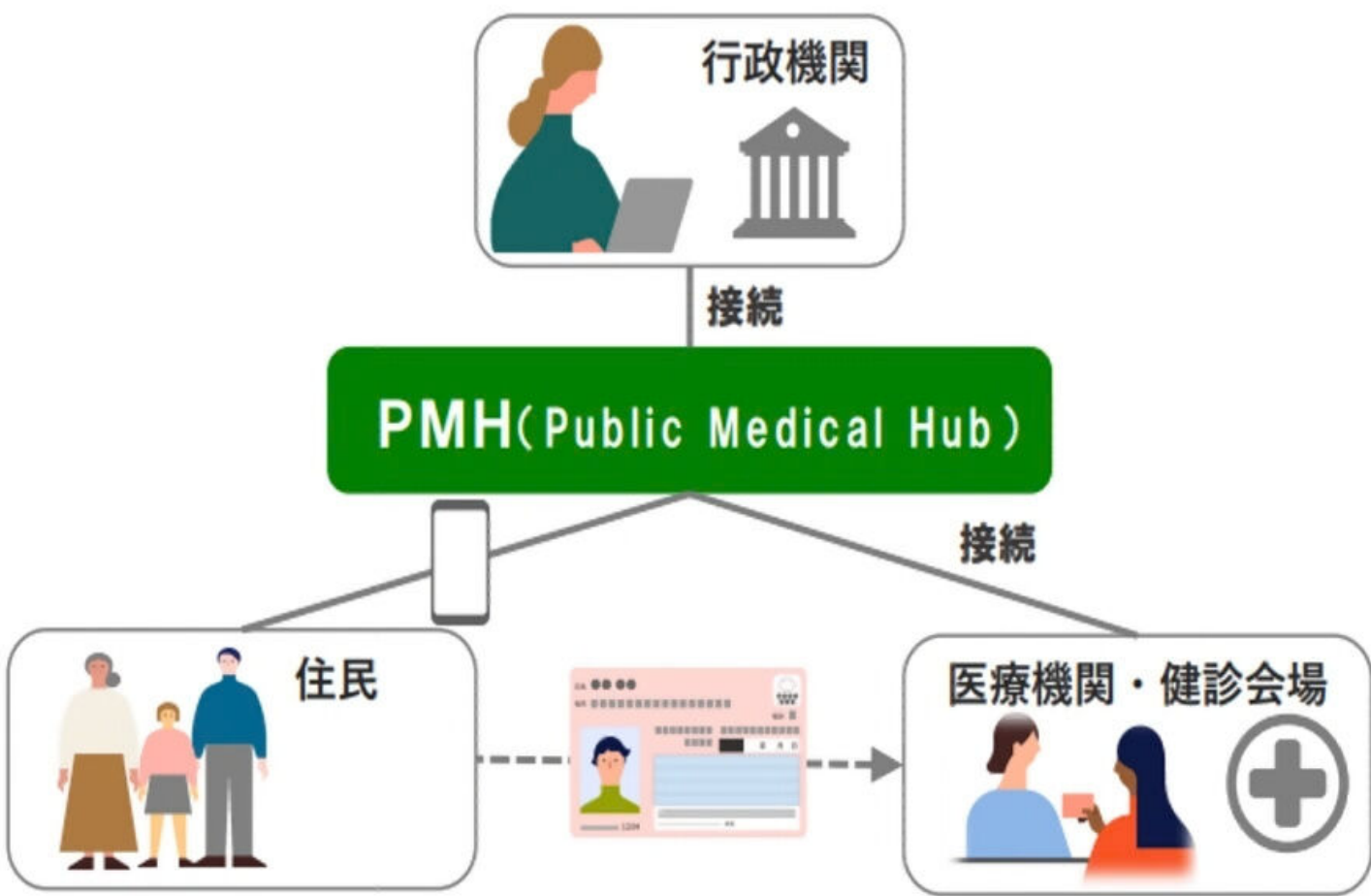


項目／目標	現在地（2025年度）※	2026年度	2027年度	2028年度
うめPON登録者数	4,331人	7,500人	10,000人	さらなる増加を図る

※現在地（2025年度）のデータは2026年2月末時点

PMH（Public Medical Hub）による情報連携の推進

※PMHによる情報連携を進め、こども医療や障がい者医療などの分野において、マイナンバーカードの活用により、紙の受給者証に依存しない確認が可能となる環境づくりを進めることで、受診時の手続負担の軽減と円滑な受療につなげていきます。あわせて、関係機関との連携のもとで必要な運用整理を進め、医療機関等において安定的に利用できる体制の整備を図ります。さらに、市民に対しては利用場面や手続方法を分かりやすく周知し、安心して活用できる環境づくりを進めていきます。



※出典：一般財団法人GovTech東京・東京こどもDX2025 つながる子育て推進会議

項目／目標	現在地（2025年度）	2026年度	2027年度	2028年度
PMHの環境整備・利用周知	環境整備	利用促進		

※PMH（Public Medical Hub）とは、介護保険、予防接種、母子保健（乳幼児健診、妊婦健診）、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと